

令和5年2月13日

報道機関各位

## 公開シンポジウム「気候変動が進んだ将来、 北海道の冬はようになる？どうする？」を開催します

北海道は、日本海、太平洋、オホーツク海の3つの海に囲まれ、広大で豊かな大地と自然環境を活かしたさまざまな産業を有し、さらに、1年のうち半年近くも雪に覆われるという非常に特徴的な土地です。北海道の降雪・積雪に着目し、想定される気候変動の影響とその適応策について、最新の研究成果をもとに、みなさんと一緒に考える公開シンポジウムを開催します。

### ◎ 名 称

- ・積雪寒冷地における気候変動の影響評価と適応策に関する研究 公開シンポジウム  
気候変動が進んだ将来、北海道の冬はようになる？どうする？ -変化を知り、備えるために-

### ◎ 日 時

- ・令和5年2月17日（金） 13：30～16：00 【開場：13：00】

### ◎ 会 場

- ・北海道大学学術交流会館（札幌市北区北8条西5丁目）【オンライン同時開催】

### ◎ 参加費

- ・無料（会場100人、オンライン100人）定員に達し次第締め切らせていただきます。
- ・事前にオンラインフォームから、参加申し込みが必要です。

### ◎ 内 容

- ・詳細、申し込み方法は別添のチラシをご参照ください。

### 【報道（取材）に当たってのお願い】

- ・取材をご希望の場合は、下記の担当者まで事前にご連絡ください。

取材申し込み先・お問い合わせ先

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構（道総研）  
産業技術環境研究本部 エネルギー・環境・地質研究所（エネ環地研）  
研究推進室 研究情報グループ（担当者：主査（広報） 羽二生 浩孝）  
電話 011-747-2427  
Eメール eeg-koho@ml.hro.or.jp



積雪寒冷地における気候変動の影響評価と適応策に関する研究  
公開シンポジウム

# 気候変動が進んだ将来、 北海道の冬は どのような？ どうする？

—変化を知り、備えるために—

私たちは、北海道の降雪・積雪に着目した気候変動影響とその適応に関する研究を行ってきました。

その最新の研究結果をもとに、気候変動が進むにつれ、雪がどう変化してゆくか？どのような影響がありどう対応すればよいか？について一緒に考えていきたいと思います。

[プログラム]

開会挨拶 13:30～13:35

大津 直 北海道立総合研究機構工ネルギー・環境・地質研究所 所長

基調講演 13:35～14:15

気候変動適応への挑戦 —北海道への期待—

脇岡 靖明 国立環境研究所気候変動適応センター 副センター長

(休憩 14:15～14:25)

成果報告 14:25～15:35

研究概要

未来の天気予報 2100冬

野口 泉 北海道立総合研究機構工ネルギー・環境・地質研究所 研究参事

成果報告1

気候変動で冬の北海道の生活はどのような？

鈴木 啓明 北海道立総合研究機構工ネルギー・環境・地質研究所 研究主任

成果報告2

農業はどう変わる？

井上 聡 農研機構東北農業研究センター グループ長補佐

成果報告3

未来の北海道からの環境・適応メッセージ

大場 真 東北工業大学ライフデザイン学部 教授

総合討論 15:35～15:55

閉会挨拶 15:55～16:00

北海道気候変動適応センター長

2023年

2月17日(金)

入場無料 オンライン同時配信

13:30～16:00

(13:00開場)

北海道大学学術交流会館 講堂

札幌市北区北8西5 ※会場専用駐車場はございません。

お申込み  
方法

オンライン事前受付システム

ご希望の参加方法に応じて下記QRコード  
もしくはURLからお申込みください。

● 会場での参加 をご希望の方



<https://cloud.conference-er.com/event/c1930631589>

先着順 100名

● オンライン参加 をご希望の方



<https://cloud.conference-er.com/event/c0032133521>

先着順 100名

● オンライン配信は、Zoomウェビナーを使用します。

● ご登録のメールアドレスに受付完了メールが届かない場合は、お手数ですが下記お問い合わせ先までご連絡ください。

お問  
い合  
わせ

地方独立行政法人北海道立総合研究機構  
工ネルギー・環境・地質研究所 研究推進室

Eメール eeg-koho@ml.hro.or.jp

電話 (011) 747-2434

主催 (地独)北海道立総合研究機構工ネルギー・環境・地質研究所  
共催 北海道、北海道気候変動適応センター

\*このシンポジウムは環境研究総合推進費2-2009によるものです。